

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エスクリ

【英訳名】 E S C R I T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 渋谷 守浩

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員管理本部長 高梨 宏史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 取締役上級執行役員管理本部長 高梨 宏史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,341,173	6,494,874	26,226,748
経常利益又は経常損失() (千円)	217,245	294,883	787,389
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	146,154	220,783	359,802
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,974	221,922	357,376
純資産額 (千円)	4,913,592	5,083,928	5,350,670
総資産額 (千円)	21,669,802	25,477,367	24,652,830
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	12.36	18.56	30.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			30.10
自己資本比率 (%)	22.6	19.9	21.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社の他、地方などの新たな地域でブライダル事業を運営する当社100%子会社である株式会社エスクリマネジメントパートナーズ(以下、エスクリマネジメントパートナーズ)、ならびに、グループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷(以下、渋谷)を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当第1四半期においては、主要広告媒体との連携強化や、新たな各種イベント施策により反響・来館数が向上したことに加え、スタッフのきめ細やかな接客による成約率の向上及びキャンセル率の低減の兆しも見え始めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,494百万円(前年同四半期比21.6%増)、営業損失240百万円(前年同四半期は201百万円の損失)、経常損失294百万円(前年同四半期は217百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失220百万円(前年同四半期は146百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を見直し、「ブライダル事業」を「ブライダル関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「宿泊サービス」「レストランサービス」「宴会サービス」を含めております。また、「建築・内装事業」を「建築不動産関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「コンテナ事業」「不動産事業」を含めております。

このため、前年同期との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

(ブライダル関連事業)

前連結会計年度に開業した直営の挙式・披露宴施設4屋号(7バンケット)及び地方展開するエスクリマネジメントパートナーズの9屋号(14バンケット)の業績貢献に加えて、他社とタイアップしたキャンペーン、ブライダルフェアを実施したことで来館数が増加したことや、採用強化と全社的な研修の実施により人的リソース不足がほぼ回復したことで成約率が向上し、ブライダル関連事業の売上高は5,706百万円(前年同四半期比28.3%増)となり、セグメント利益は124百万円(同69.7%増)となりました。

(建築不動産関連事業)

渋谷における大型工事の受注や、個人住宅等の建築工事が順調に推移しているものの、一部工事の完成の期ずれ等により、建築不動産関連事業の売上高は647百万円(前年同四半期比21.5%減)、セグメント利益は1百万円(同96.1%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 施行、受注及び販売の実績

施行実績

当第1四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	1,708	137.4

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注件数および残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	2,457	119.7	4,622	136.8

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,906,700	11,906,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。また、1単元の 株式数は100株となって おります。
計	11,906,700	11,906,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 (注)	40,500	11,906,700	5,520	590,500	5,520	548,500

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,863,700	118,637	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	11,866,200		
総株主の議決権		118,637	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,223,537	5,523,940
受取手形及び売掛金	567,948	482,922
完成工事未収入金	282,862	100,465
販売用不動産	289,890	286,798
商品及び製品	107,855	71,267
原材料及び貯蔵品	106,091	105,686
未成工事支出金	101,023	69,602
その他	739,715	827,041
貸倒引当金	9,637	13,068
流動資産合計	6,409,287	7,454,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,993,140	10,868,133
その他	2,667,492	2,568,889
有形固定資産合計	13,660,633	13,437,022
無形固定資産		
のれん	245,872	227,754
その他	243,596	228,962
無形固定資産合計	489,469	456,716
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,241,880	3,244,387
その他	870,416	904,992
貸倒引当金	18,855	20,405
投資その他の資産合計	4,093,440	4,128,974
固定資産合計	18,243,543	18,022,713
資産合計	24,652,830	25,477,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,614,937	1,280,129
1年内返済予定の長期借入金	2,740,871	3,014,014
未払金	1,035,045	904,943
前受金	1,185,924	1,440,059
その他	1,485,024	1,505,583
流動負債合計	8,061,803	8,144,728
固定負債		
長期借入金	8,438,721	9,471,576
資産除去債務	1,894,651	1,900,208
その他	906,983	876,925
固定負債合計	11,240,355	12,248,710
負債合計	19,302,159	20,393,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,979	590,500
資本剰余金	542,979	548,500
利益剰余金	4,200,947	3,926,769
自己株式	187	187
株主資本合計	5,328,719	5,065,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762	376
その他の包括利益累計額合計	762	376
新株予約権	21,188	18,721
純資産合計	5,350,670	5,083,928
負債純資産合計	24,652,830	25,477,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,341,173	6,494,874
売上原価	2,265,826	2,845,664
売上総利益	3,075,347	3,649,210
販売費及び一般管理費	3,276,862	3,889,287
営業損失()	201,515	240,077
営業外収益		
受取利息	243	934
受取賃貸料	1,002	1,002
為替差益	8,075	-
デリバティブ評価益	7,264	-
その他	2,252	1,946
営業外収益合計	18,837	3,883
営業外費用		
支払利息	25,870	32,086
支払手数料	2,856	15,903
その他	5,840	10,699
営業外費用合計	34,567	58,689
経常損失()	217,245	294,883
特別利益		
負ののれん発生益	17,364	-
新株予約権戻入益	-	3,062
特別利益合計	17,364	3,062
税金等調整前四半期純損失()	199,881	291,821
法人税、住民税及び事業税	19,966	15,329
法人税等調整額	73,693	86,367
法人税等合計	53,726	71,037
四半期純損失()	146,154	220,783
親会社株主に帰属する四半期純損失()	146,154	220,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	146,154	220,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	1,139
その他の包括利益合計	179	1,139
四半期包括利益	145,974	221,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,974	221,922

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	3,050,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	2,050,000千円	1,600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	301,937千円	369,446千円
のれんの償却額	17,636千円	18,118千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	65,014	利益剰余金	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	53,395	利益剰余金	4.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,449,338	824,896	5,274,234	66,938	5,341,173		5,341,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	48,798	49,032	9,165	58,197	58,197	
計	4,449,572	873,694	5,323,267	76,104	5,399,371	58,197	5,341,173
セグメント利益	73,508	35,301	108,809	10,326	98,483	299,998	201,515

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 299,998千円には、セグメント間の未実現利益の調整額1,550千円、のれん償却額 17,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 283,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,706,978	647,508	6,354,487	140,387	6,494,874		6,494,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高		105,667	105,667	16,399	122,067	122,067	
計	5,706,978	753,176	6,460,154	156,787	6,616,941	122,067	6,494,874
セグメント利益	124,712	1,371	126,084	27,426	98,657	338,734	240,077

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、web制作・イベントプロデュース事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 338,734千円には、セグメント間の未実現利益の調整額4,049千円、のれん償却額 17,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 325,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「プライダル事業」を「プライダル関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「宿泊サービス」「レストランサービス」「宴会サービス」を含めております。また、「建築・内装事業」を「建築不動産関連事業」に変更し、従来「その他の事業」に含まれていた「コンテナ事業」「不動産事業」を含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12円36銭	18円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	146,154	220,783
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(千円)	146,154	220,783
普通株式の期中平均株式数(株)	11,825,038	11,896,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,395千円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社エスクリ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。